



# 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)について

**Principles for Financial Action towards a Sustainable  
Society  
(Principles for Financial Action for the 21st Century)**

三井住友信託銀行  
SuMi TRUST  
金井司  
Tsukasa Kanai

# 原則策定の経緯

The circumstances of drawing up the Principles

## 概要

- ◆ 平成22年6月にとりまとめられた中央環境審議会「環境と金融に関する専門委員会」報告書において、環境金融の取組の輪を広げていく仕組みとして提言された
- ◆ 平成22年9月に末吉竹二郎氏(国連環境計画 金融イニシアティブ特別顧問)の呼びかけにより、当初25の金融機関が自主的に参加する起草委員会を創設
- ◆ 平成22年9月から平成23年10月まで、計7回の起草委員会及び計17回の業務別ワーキンググループが開催され、原則やガイドラインについて議論が重ねられた
- ◆ 環境に配慮した投融資等の拡大を目指し、金融機関が自らが署名する行動原則を策定
- ◆ 環境省は日本版環境金融行動原則の策定を事務局として支援
- ◆ 国際的なイニシアティブとも連携を図る

## 目的

- グローバルな動きも踏まえつつ、日本の金融の実情に合わせて金融界全体で一つのプラットフォームを作ること、日本で「環境金融」という取組全体を進めていく機運を拡大する。
- 一足飛びにグローバルな行動原則への参加までは踏み出しにくい小規模な地域金融機関等にとって、環境金融の取組を進める足がかりになる(裾野の拡大)。

# 原則の構成

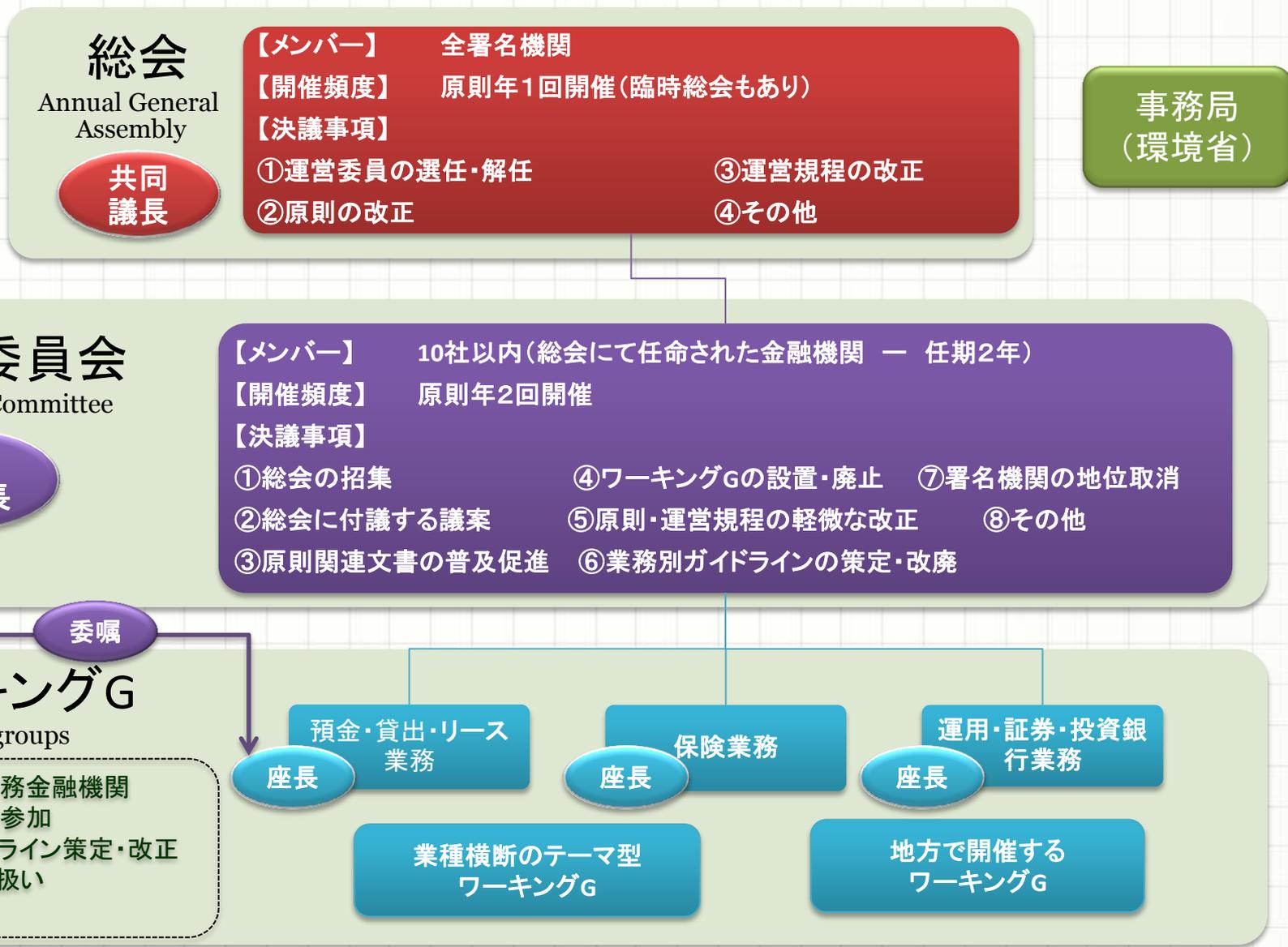
Structure of the Principles



署名資格: 我が国の法令に基づき設立され、かつ適切な業務運営がなされている  
預金取扱金融機関、機関投資家、NPOバンクその他の金融機関等

# ガバナンス

Governing structure of the Principles



# 原則のポイント1

The objective of drawing the Principle

## 原則策定の目的(前文最終パラグラフ)

- 本原則は、地球の未来を憂い、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として策定された。
- また本原則は、業態、規模、地域などに制約されることなく、志を同じくする金融機関が協働する出発点となるように策定された。
- 署名金融機関は、自らの業務内容を踏まえ可能な限り、以下の「原則」に基づく取組みを実践する。

# 原則のポイント2

## The forward and the preamble of the Principle

### はじめに Forward

- 持続可能性再考(東日本大震災のインパクト)
- 地球規模の視点(グローバルに拡大する持続可能性の危機)
- 21世紀の金融の新しい役割(持続可能な社会の形成に向けた取り組み)

### 前文 Preamble

- 持続可能な社会の基本
- 社会を持続可能なものにするための金融本来の役割
- 地球規模の問題解決に向けた国際的な金融業界の連携
- 日本の金融業界の2つの役割(国内／グローバル)
- 予防的アプローチを通じたリスク管理と事業機会の創造
- 新たな市場の構築に向けた貢献の必要性
- 金融行動原則策定の目的

# 原則のポイント3

Seven articles of the Principle

## 7つの原則 The Principles

- 原則1 基本姿勢
- 原則2 事業を通じた環境産業などの発展への貢献
- 原則3 地域や市民活動、中小企業などへの配慮
- 原則4 多様なステークホルダーとの連携
- 原則5 自社の環境負荷の軽減
- 原則6 経営課題としての認識・情報開示
- 原則7 自社役職員の意識向上

# 原則のポイント4

The objective of the guidelines

## 業務別ガイドラインの位置付け

(ガイドライン頭書)

- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則は、署名金融機関の具体的な行動がともなって初めてその目的が実現される。
- ゆえに、本原則では主要業務毎に行動の指針となる「ガイドライン」を合わせて策定した。
- 署名金融機関は、各自の事業に関連する「ガイドライン」を参考に具体的な取り組みを実践するように努める。
- なお、本ガイドラインは、策定の趣旨に鑑み、署名機関による署名の対象には含まない。

# 原則のポイント5

The objective of the collection of cases

## 事例集の役割

- 署名金融機関による原則1～7に則した事例の紹介(ガイドラインとは独立した「別添」資料)であり、行動原則のプログレスレポートという位置付け。
- 毎年内容を更新のうえ、ホームページ等で公表する(公表を希望しない金融機関の事例は除く)。
- 優良事例に対する表彰制度も検討。
- 事例集は、署名金融機関が取組みの参考事例の集積というだけでなく、取組みのインセンティブ、対外的なコミットメントとなる。
- 相互に切磋琢磨し合うことで、金融業界全体のレベルが着実に向上していくことが望まれる。

# ステークホルダーとの連携について

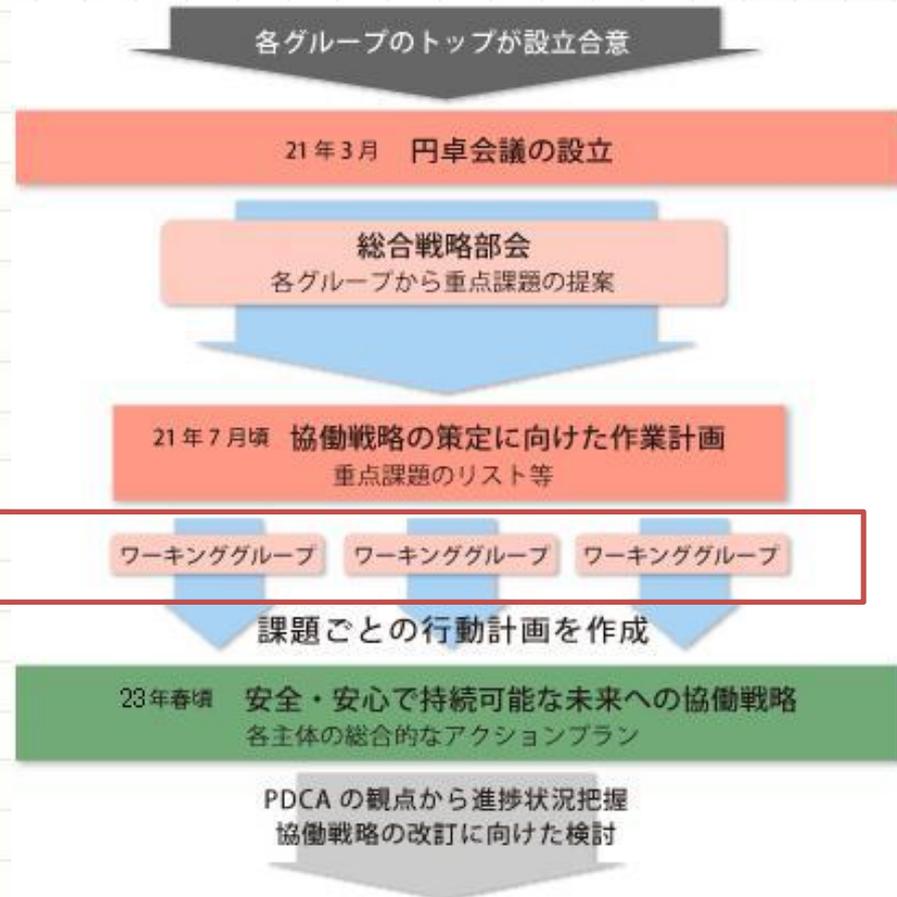
How do financial institutions cooperate with diverse stakeholders?

持続可能な社会の形成には、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに自ら参画するだけでなく主体的な役割を担うよう努める。(原則4)

In the formation of a sustainable society we will recognize the importance of cooperation with diverse stakeholders and will not only participate in its activities but will endeavor to take a proactive role. (Article 4)

# 社会的責任に関する円卓会議

Multi-stakeholder Forum on Social Responsible Future



# 地球規模の課題解決への参画WG

The workgroup for taking initiative to solve diverse global problems

- 地球規模課題WGの「政策提言」

2012年に開催される国連持続可能な開発会議（通称：リオ+20）に向け、マルチステークホルダー・プロセスによる「国内準備委員会」の設置が国連事務局より奨励されていることも踏まえ、同会議に際し発信する我が国の考えや取り組みについて、広範な社会層の参加と対話のもと検討を進める。

「安全・安心で持続可能な未来に向けた協働戦略」平成23年3月23日 p.25より



Rio+20 国内準備委員会が組成

# 地球規模課題WG今後の展開

Future development of the workgroup

社会的責任に関する円卓会議  
地球規模の課題解決への参画 WG フォローアップ会合

地球規模の課題解決に向けて一理解を深める作戦会議～  
～リオ+20 を通してマルチステークホルダーでの協働戦略を考える～



2009年3月、多様な主体が対等な立場で、単体では解決できない課題の解決に向けて協働で取り組むことを目的に、「社会的責任に関する円卓会議」が設立されました。そこで立ち上げられた4つのワーキンググループ（以下WG）のうちの1つが「地球規模の課題解決への参画」WGです。

地球規模課題は、フェアトレード、児童労働、BOPビジネス、ミレニアム開発目標（MDGs）、森林の整備・保全と持続可能な利用、低炭素社会の実現、生物多様性など、市民が自らの生活や事業活動と結びつけて考えることが難しい課題ばかりです。地球規模で生じている様々な課題の解決をはかることは安全・安心で持続可能な社会の実現につながるものですが、まずは課題の理解と認知度の向上をその第一歩として目指しています。

今年6月に開催されたりオ+20（国連持続可能な開発会議）をヒントに、地球規模課題への理解を深めるため、多様なセクター（事業者、消費者、労働者、金融、政府、専門家、NPO/NGO）がどのように協働できるのか、作戦会議を開きます。是非、ご参加ください。

- ◆日時：2012年10月2日（火）14:00～17:30
- ◆場所：連合会館3F A・B会議室  
（東京都千代田区神田駿河台3-2-11）
- ◆定員：100名 ※各セクター10～20名
- ◆参加費：無料



## スケジュール

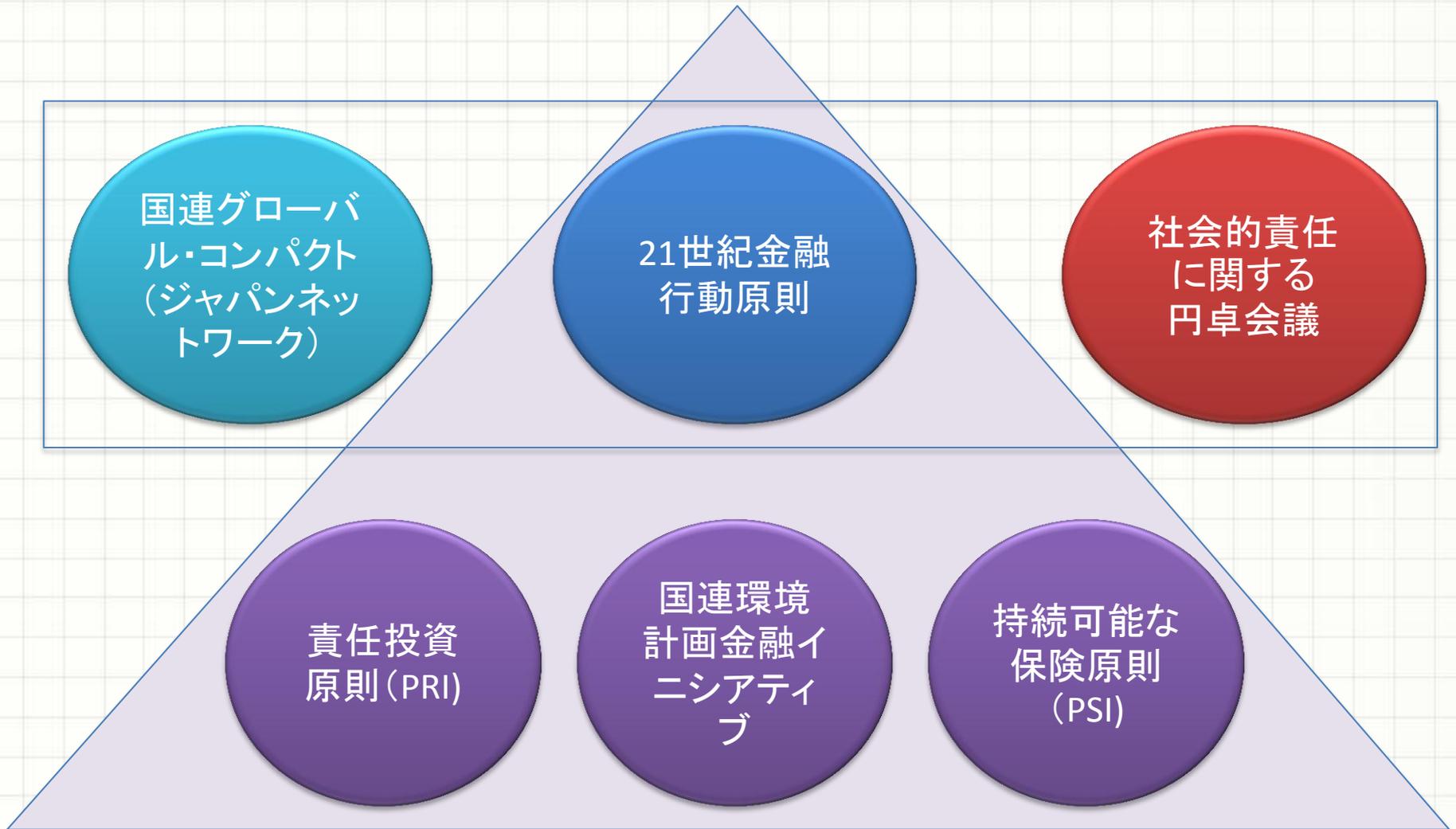
14:00～14:05	はじめに：趣旨説明 日本労働組合総連合会 鈴木宏二氏（ファシリテーター）
14:05～16:05	リオ+20について各セクターからの報告
・政府セクター	外務省国際協力局 杉中淳氏
・労働セクター	日本労働組合総連合会 曾根崎義治氏
・事業者／消費者セクター	一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク（GC-JN）宮本武氏 公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 古谷由紀子氏
・金融セクター	三井住友信託銀行 金井司氏
・NPO/NGOセクター	国際協力NGOセンター（JANIC）大橋正明氏 「環境・持続社会」研究センター（JACES）古沢広祐氏
16:05～16:20	休憩
16:20～17:10	グループディスカッション 「地球規模課題への理解者を増やすために、多様なセクターでできることは？」
17:10～17:30	クロージング

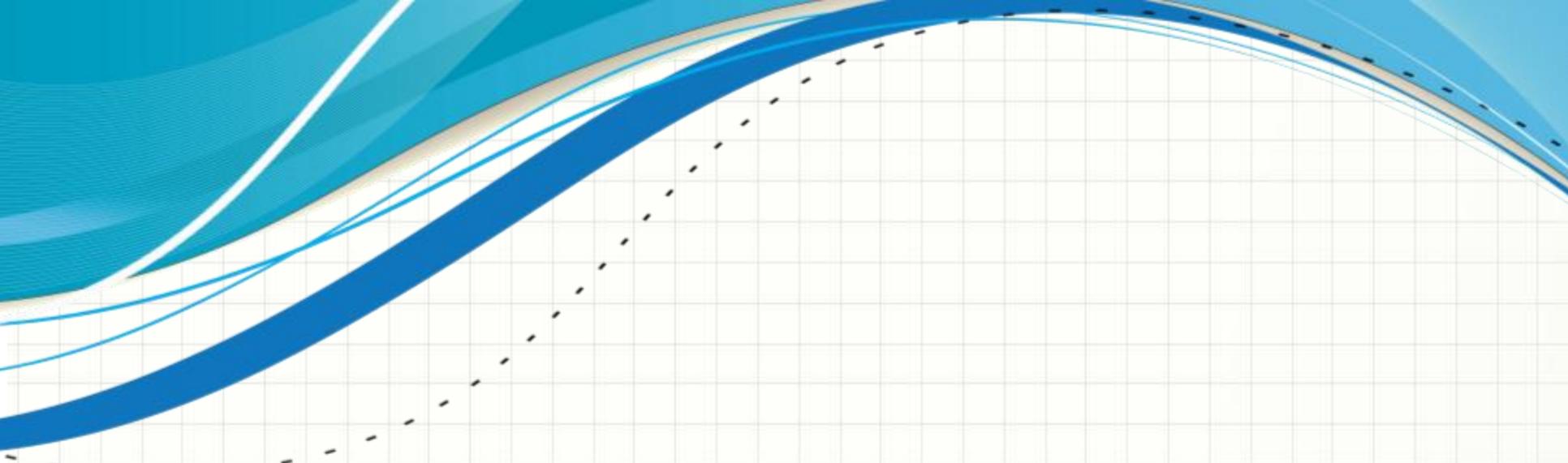
マルチステークホルダーによる  
作戦会議（76名が参加）

消費者の役割の大きさに焦点が当たった  
（WGでは作戦会議第2弾を検討中）

# サステナブル社会を目指したネットワーク

Desirable networking among financial institutions for the sustainable society





おわり